



平成 26 年 5 月 13 日

各 位

会 社 名 近畿日本鉄道株式会社
代 表 者 名 取締役社長 小 林 哲 也
コード番号 9041
上場取引所 東京・名古屋（第1部）
問 合 せ 先 総合戦略室
経営戦略部長 江 藤 健 一
T E L (06) 6775-3425

純粋持株会社制移行に伴う会社分割に関するお知らせ

平成 26 年 2 月 25 日に公表いたしましたとおり、当社は本日開催の取締役会において、平成 27 年 4 月 1 日を効力発生日として、純粋持株会社制に移行するため、当社の鉄道事業、生活関連事業（不動産事業、ホテル・旅館事業、流通事業等）を会社分割により、当社の子会社である近畿日本鉄道分割準備株式会社（以下「鉄道準備会社」といいます。）、近鉄不動産株式会社（以下「近鉄不動産」といいます。）、株式会社近鉄ホテルシステムズ（以下「近鉄ホテルシステムズ」といいます。）および株式会社近鉄リテールサービス（以下「近鉄リテールサービス」といいます。）へ承継させることを決議し、本日各承継会社との間で吸収分割契約を締結いたしました（以下、当該会社分割を「本件分割」といいます。）ので、下記のとおりお知らせいたします。

本件分割については、平成 26 年 6 月 20 日開催予定の当社定時株主総会において関連議案が承認可決されること、および必要に応じ所管官公庁の許認可等が得られることが前提条件となります。

なお、本件分割のうち、近鉄不動産を除く各承継会社は現時点で当社完全子会社のため、これらの承継会社に事業部門を承継させる吸収分割については、開示事項・内容を一部省略して開示しております。また、本件分割に合わせて「商号の変更および定款一部変更」について、本日別途開示しております。

記

1. 純粋持株会社制への移行の背景・目的

当社グループは、鉄道事業をはじめ生活関連事業を幅広く展開し、主要ターミナルや沿線各地での快適な都市機能と良好な住環境の整備、伊勢志摩・奈良両地域を中心に魅力ある観光地開発に努め、地域との連携の中でグループの総合力を最大限に発揮し、持続的な成長に取り組んでおります。

当社では、「近鉄グループ経営計画（平成 22 年度～平成 26 年度）」に基づき、超高層複合ビル「あべのハルカス」をはじめとする主要ターミナルの整備や、鉄道事業構造改革をはじめとする全事業の構造改革、沿線の更なる深耕や新規事業の創出、流通事業の財務体質強化や旅行業の再編、不採算事業の整理などグループ事業の強化を進めてまいりました。

これらの改革を加速、定着させるため、当社は純粋持株会社制への移行に関する検討を進めてまいりました。当社グループは、純粋持株会社制への移行により、変化する経営環境の中で、各事業の特性を活かしつつ、グループの総合力を最大限に発揮し、グループ経営機能の強化と各事業会社の自立的経営により、企業価値の増大を図ってまいります。

(1) グループ経営機能の強化

「グループ経営の方針決定」と「各事業の方針決定とその執行」を分離することで、純粋持株会社は近鉄グループとしての経営方針を決定し、最適なグループ経営戦略の立案や、経営資源の配分、各事業会社業務遂行にあたっての連携調整機能をはたすとともに、当社グループ全体の不動産の積極的な有効活用を図るなど各種施策を推進してまいります。

(2) 各事業会社の自立的経営による各事業強化

各事業会社は、事業に関する権限と責任のもと、これまで以上に外部環境の変化に迅速に対応できる体制とするとともに、各社でそれぞれの事業に特化した専門的な人材を育成し、お客様のニーズに的確に対応して、競争を勝ち抜ける「強い会社」となることを目指します。

2. 本件分割の要旨

(1) 本件分割の日程

①株主総会基準日（当社） 平成 26 年 3 月 31 日（月）

②分割決議取締役会・分割契約締結

（当社、鉄道準備会社（注1）、近鉄不動産、近鉄ホテルシステムズ、近鉄リテールサービス）
平成 26 年 5 月 13 日（火）

③分割承認株主総会

（当社） 平成 26 年 6 月 20 日（金）（予定）（注2）

（鉄道準備会社） 平成 26 年 6 月 16 日（月）（予定）

（近鉄不動産、近鉄リテールサービス） 平成 26 年 6 月 12 日（木）（予定）

（近鉄ホテルシステムズ） 平成 26 年 6 月 10 日（火）（予定）

④分割効力発生日 平成 27 年 4 月 1 日（水）（予定）

（注1）鉄道準備会社は、平成 26 年 4 月 30 日に当社完全子会社として新設いたしました。

（注2）近鉄ホテルシステムズ、近鉄リテールサービスを承継会社とする吸収分割は、会社法第 784 条第 3 項の規定に基づき、当社の株主総会の承認を経ずに行う予定です。

(2) 本件分割の方式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である鉄道準備会社、近鉄ホテルシステムズ、近鉄リテールサービス、および当社子会社である近鉄不動産を承継会社とする分社型吸収分割です。

(3) 本件分割に係る割当ての内容

①本件分割における承継会社のうち、鉄道準備会社はその株式 200 株を、近鉄ホテルシステムズはその株式 35,000 株を、近鉄リテールサービスはその株式 1,200 株を、それぞれ当社に対し割当交付いたします。なお、上記各承継会社との吸収分割は、当社の完全子会社を承継会社とした吸収分割であることから、第三者機関による算定は実施しておりません。

②本件分割における承継会社のうち、近鉄不動産は、当社に対しその株式 2,940,000 株を、割当交付いたします。なお、現在当社は同社株式の 99.01%を所有しておりますが、本件分割効力発生日の前日までに同社を完全子会社とすることを本件分割の条件としており、第三者機関による算定は実施しておりません。

(4) 本件分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

当社の発行する新株予約権付社債の取扱いについて、本件分割による変更はありません。

(5) 本件分割により増減する資本金

当社の資本金について、本件分割による変更はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

- ① 鉄道準備会社は、当社との間で締結した平成 26 年 5 月 13 日付の分割契約書に別段の定めがあるものを除き、効力発生日に当社が営む鉄軌道事業、索道事業および旅客誘致に係る事業に関して有する一切の資産および権利、効力発生日において当社が上記の事業に関して負担する一切の債務および義務ならびにこれらに係る一切の契約上の地位を承継します。
- ② 近鉄不動産は、当社との間で締結した平成 26 年 5 月 13 日付の分割契約書に別段の定めがあるものを除き、効力発生日に当社が営む不動産事業に関して有する一切の資産および権利、効力発生日において当社が上記の事業に関して負担する一切の債務および義務ならびにこれらに係る一切の契約上の地位を承継します。
- ③ 近鉄ホテルシステムズは、当社との間で締結した平成 26 年 5 月 13 日付の分割契約書に別段の定めがあるものを除き、効力発生日に当社が営むホテル事業および旅館事業に関して有する一切の資産および権利、効力発生日において当社が上記の事業に関して負担する一切の債務および義務ならびにこれらに係る一切の契約上の地位を承継します。
- ④ 近鉄リテールサービスは、当社との間で締結した平成 26 年 5 月 13 日付の分割契約書に別段の定めがあるものを除き、効力発生日に当社が営む流通事業に関して有する一切の資産および権利、効力発生日において当社が上記の事業に関して負担する一切の債務および義務ならびにこれらに係る一切の契約上の地位を承継します。

(7) 債務履行の見込み

当社は、本件分割後に予想される当社および各承継会社の資産および負債の額ならびに収益状況について検討した結果、本件分割後の当社および各承継会社の負担すべき債務につき履行の確実性に問題はないものと判断しております。なお、各承継会社が承継する債務および義務については、重疊的債務引受の方法によるものとします。

3. 近鉄不動産への会社分割に係る割当ての内容の根拠等

当社は同社株式の 99.01%を所有しておりますが、本件分割効力発生日の前日までに同社を完全子会社とすることを本件分割の条件としており、第三者機関による算定は実施しておりません。

4. 分割当事会社の概要

4-1 分割会社

平成 26 年 3 月 31 日現在	
(1) 商号	近畿日本鉄道株式会社 (平成 27 年 4 月 1 日付で「近鉄グループホールディングス株式会社」 に商号変更予定)
(2) 所在地	大阪市天王寺区上本町六丁目 1 番 5 5 号
(3) 代表者の役職・ 氏名	代表取締役社長 小林 哲也
(4) 主な事業内容	鉄軌道事業、不動産業、流通業、ホテル業
(5) 資本金	126,476 百万円
(6) 設立年月日	昭和 19 年 6 月 1 日
(7) 発行済株式数	1,906,620,616 株
(8) 決算期	3 月
(9) 従業員数	8,095 名(単体) 29,470 名(連結)
(10) 主要取引先	一般個人
(11) 主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社りそな銀行、 株式会社南都銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社
(12) 大株主および 持株比率	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 4.1% 日本生命保険(相) 2.8% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 2.7% (株)三菱東京UFJ銀行 2.1% 三菱UFJ信託銀行(株) 1.2%

(13) 最近 3 年間の財政状態および経営成績 (連結)

決算期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
総資産	1,839,572 百万円	1,925,815 百万円	1,959,128 百万円
純資産	192,338 百万円	216,486 百万円	304,555 百万円
1 株当たり 純資産	105.87 円	116.42 円	150.09 円
売上高	942,790 百万円	932,156 百万円	1,246,360 百万円
営業利益	40,209 百万円	47,452 百万円	54,623 百万円
経常利益	27,169 百万円	35,063 百万円	46,824 百万円
当期純利益	8,666 百万円	20,001 百万円	24,598 百万円
1 株当たり 当期純利益	5.09 円	11.74 円	13.52 円

4-2 承継会社

(1) 商号	近畿日本鉄道分割準備株式会社
(2) 所在地	大阪市天王寺区上本町六丁目1番55号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 松本 昭彦
(4) 主な事業内容	鉄軌道事業（なお本件分割前は事業を行っていません。）
(5) 資本金	10 百万円
(6) 設立年月日	平成 26 年 4 月 30 日
(7) 発行済株式数	200 株
(8) 決算期	3 月
(9) 大株主および持株比率	近畿日本鉄道(株) 100%
(10) 直前事業年度の財政状態および経営成績（設立時の財政状態のみ記載）	
総資産	10 百万円
純資産	10 百万円
1 株当たり純資産	50,000 円

(1) 商号	近鉄不動産株式会社
(2) 所在地	大阪市天王寺区上本町六丁目5番13号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 澤田 悦郎
(4) 主な事業内容	不動産業
(5) 資本金	12,090 百万円
(6) 設立年月日	昭和 54 年 4 月 23 日
(7) 発行済株式数	5,780,000 株
(8) 決算期	3 月
(9) 従業員数	620 名
(10) 主要取引先	一般顧客
(11) 主要取引銀行	三菱UFJ信託銀行株式会社、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱東京UFJ銀行
(12) 大株主および持株比率	近畿日本鉄道(株) 99.01% 近畿車輛(株) 0.99%
(13) 当社との関係	
資本関係	当社が同社の発行済株式の 99.01%を保有しています。
人的関係	取締役 1 名が、同社の取締役を兼任しており、取締役 2 名が同社の監査役を兼務しております。また当社より同社へ 94 名の従業員が出向しております。
取引関係	当社不動産業務の一部を委託しております。
関連当事者への該当状況	同社は当社の連結子会社であるため、関連当事者に該当いたしません。

(14) 最近 3 年間の財政状態および経営成績

決算期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
総資産	120,082 百万円	121,550 百万円	124,350 百万円
純資産	27,903 百万円	29,759 百万円	31,878 百万円
1 株当たり純資産	4,827.63 円	5,148.66 円	5,515.39 円

売上高	85,205 百万円	81,226 百万円	90,294 百万円
営業利益	1,293 百万円	2,745 百万円	5,830 百万円
経常利益	332 百万円	1,945 百万円	5,236 百万円
当期純利益	820 百万円	1,855 百万円	2,119 百万円
一株当たり 当期純利益	141.88 円	321.03 円	366.73 円

(1) 商号	株式会社近鉄ホテルシステムズ	株式会社近鉄リテールサービス
(2) 所在地	大阪市天王寺区上本町六丁目 1 番 5 号	大阪市天王寺区上本町六丁目 5 番 1 3 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 二村 隆	代表取締役社長 中井 潔
(4) 主な事業内容	ホテル業	駅構内売店の運営、飲食店の経営
(5) 資本金	100 百万円	30 百万円
(6) 設立年月日	平成 16 年 12 月 10 日	平成 10 年 12 月 25 日
(7) 発行済株式数	35,000 株	19,800 株
(8) 決算期	3 月	3 月
(9) 大株主および持株比率	近畿日本鉄道(株) 100%	近畿日本鉄道(株) 100%
(10) 直前事業年度の財政状態および経営成績		
決算期	平成 26 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
総資産	10,897 百万円	3,927 百万円
純資産	2,134 百万円	1,180 百万円
1 株当たり 純資産	60,973.40 円	59,606.18 円
売上高	39,524 百万円	11,316 百万円
営業利益	△106 百万円	21 百万円
経常利益	△97 百万円	28 百万円
当期純利益	△156 百万円	13 百万円
1 株当たり 当期純利益	△4,468.19 円	674.43 円

5. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

承継会社	分割する部門の事業内容
鉄道準備会社	鉄軌道事業、索道事業および旅客誘致に係る事業
近鉄不動産	不動産事業
近鉄ホテルシステムズ	ホテル事業および旅館事業
近鉄リテールサービス	流通事業

(2) 分割する部門の経営成績

分割する部門の事業内容	平成 26 年 3 月期 分割事業売上高	平成 26 年 3 月期 当社売上高	比率 (%)
鉄軌道事業、索道事業および旅客誘致に係る事業	1, 584 億円	2, 794 億円	56.7
不動産事業	327 億円		11.7
ホテル事業および旅館事業	473 億円		16.9
流通事業	409 億円		14.6
計	2, 794 億円	2, 794 億円	100.0

(3) 分割する資産、負債の項目および金額

① 鉄道準備会社へ分割する資産、負債の項目および金額

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産	586 億円	流動負債	432 億円
固定資産	8, 642 億円	固定負債	975 億円
計	9, 228 億円	計	1, 407 億円

② 近鉄不動産へ分割する資産、負債の項目および金額

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産	529 億円	流動負債	207 億円
固定資産	3, 928 億円	固定負債	117 億円
計	4, 457 億円	計	325 億円

③ 近鉄ホテルシステムズへ分割する資産、負債の項目および金額

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産	66 億円	流動負債	14 億円
固定資産	19 億円	固定負債	24 億円
計	85 億円	計	38 億円

④ 近鉄リテールサービスへ分割する資産、負債の項目および金額

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産	28 億円	流動負債	32 億円
固定資産	93 億円	固定負債	0 億円
計	122 億円	計	31 億円

なお上記①～④の各金額は、平成 26 年 3 月 31 日現在のものであり、実際に分割する資産、負債に

については、上記金額に本件分割効力発生日前日までの増減を加味したうえで確定いたします。

6. 本件分割後の状況（平成27年4月1日予定）

6-1 上場会社の状況

(1) 商号 (英文表記)	近鉄グループホールディングス株式会社 (Kintetsu Group Holdings Co., Ltd.) (平成27年4月1日付で「近畿日本鉄道株式会社」から商号変更予定)
(2) 所在地	大阪市天王寺区上本町六丁目1番55号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小林 哲也 (平成26年5月13日現在)
(4) 主な事業内容	グループ経営に関する事業
(5) 資本金	126,476百万円
(6) 決算期	3月
(7) 純資産	本件分割による純資産（連結）の変動はありません。
(8) 総資産	本件分割による総資産（連結）の変動はありません。

6-2 承継会社の状況

(1) 商号	近畿日本鉄道株式会社 (平成27年4月1日付で「近畿日本鉄道分割準備株式会社」から商号変更予定)	近鉄不動産株式会社
(2) 所在地	大阪市天王寺区上本町六丁目1番55号	大阪市天王寺区上本町六丁目5番13号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 松本 昭彦 (平成26年5月13日現在)	代表取締役社長 澤田 悦郎 (平成26年5月13日現在)
(4) 主な事業内容	鉄軌道事業	不動産業
(5) 資本金	100百万円	12,090百万円
(6) 決算期	3月	3月

(1) 商号	株式会社近鉄ホテルシステムズ	株式会社近鉄リテールサービス
(2) 所在地	大阪市天王寺区上本町六丁目1番55号	大阪市天王寺区上本町六丁目5番13号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 二村 隆 (平成26年5月13日現在)	代表取締役社長 中井 潔 (平成26年5月13日現在)
(4) 主な事業内容	ホテル業	流通業
(5) 資本金	100百万円	30百万円
(6) 決算期	3月	3月

7. 会計処理の概要

本件分割は共通支配下の取引として会計処理をする予定であります。

8. 本件分割後の業績見通し

各承継会社は当社の完全子会社又は子会社であるため、本件分割が当社の連結業績に与える影響は軽微であります。また、本件分割により、当社は純粋持株会社となるため、当社の収入は関係会

社からの配当収入、経営指導料収入が、費用は純粹持株会社としての機能に係るものがそれぞれ中心となる予定であります。

以上

(参考) 純粹持株会社制移行後の近鉄グループの体制について

【現状】

【純粹持株会社制移行後】

